

審査の結果の要旨

論文題目

政策の「ものさし」としての類似団体区分制度
－地方財政データを用いた検証－

氏名 山本 航

財政学・公共経済学においては古くから地方歳出のデータを用いた多くの実証研究があるが、特にここ四半世紀は、財政競争の観点から地方課税や歳出にかかる地方政府間の相互依存関係に焦点を当てた多く研究が行われてきた。日本における地方政府(地方公共団体)間の相互依存関係を実証的に分析する本論は、そのような一連の研究の流れに位置づけられるものであるが、それは日本特有の「類似団体区分」制度の下で公表される「類似団体別市町村財政指数表」に着目して研究を進めている点は非常に興味深い。この類似団体区分制度では地方公共団体はその人口規模や産業構造に基づいて類型化され、類似団体別市町村財政指数表として主要な地域の財政や特性を表す指標が区分単位で整理・公表されている。この指数表は、地方公共団体が財政計画を立てる際に比較検討すべき値、つまり類似する地方公共団体間の財政パフォーマンスを比較するための「ものさし」として提供されているが、本論ではこの点に着目し、複数の手法を用いて類似団体制度が地方歳出の相互依存関係にどのような影響を与えているかを考察している。

本論文は、全体を概観し、以降の分析で用いる空間計量モデルを説明した序論(第1章)と、全体を総括した結論(第5章)含む5つの章から構成されている。以下、これら第1章と5章を除く3つの章について概要と評価を述べる。

第2章では、類似団体区分制度を利用して、地方公共団体間の相互作用の形態を実証的に識別しようと試みている。理論的には地方政府間の財政競争は異なった原因に端を発するとされ、それは①課税標準などの領域間移動に基づく「資源流動(resource flow)モデル」、②域外に流出する便益に起因する「便益漏出(benefit spillover)モデル」、そして、③他地域の政策情報の比較に基づく「ヤードスティック競争(yardstick competition)モデル」の3つの様態があるとされている。一方、実証分析を行う場合、いずれの理論に基づいても、自己の地方歳出を被説明変数とし、他地域(複数)の地方歳出の加重平均を説明変数として用いる。また、加重平均に利用する空間ウエイトについては、いずれの理論モデルを想定する場合でも経験的には地方間の距離が重要と考えられ、逆距離ウエイトや隣接ウ

エイトなどの地理的距離に基づいたウエイトが用いられてきた。一方、日本の地方公共団体が財政計画において類似団体区分制度の想定通りに比較検討を行っているのならば、地理的距離で区分される集団ではなく、類似団体区分で同一区分にされる集団の地方歳出に反応すると考えられる。そこで本章では地理的距離に基づく既存の空間ウエイトを用いた推定に加え、類似団体区分に基づいた空間ウエイトを用いた推定を行い、擬似的入れ子検定を含む複数の統計的手法によって各空間ウエイトのパフォーマンスを検証している。その結果、類似団体ウエイトを用いた推定が採択されている。ここから、本章では、①同一の類似団体に属する地方公共団体は距離に依存していない点を前提とすると、資源流動モデルや便益漏出による相互作用は考えにくい。一方、②ヤードスティック競争に基づく他地方の情報入手も地理的距離に基づくと考えられるが、類似団体区分制度によって他地方の情報を地理的距離に依存せずに容易に入手することが可能になっている。日本の歳出総額に関する相互作用はヤードスティック競争に依拠し、他のタイプの競争によるものではないと結論づけている。なお、本章の原論文（主査・林との共著）は国際財政学会（International Institute of Public Finance）の査読機関誌 *International Tax and Public Finance* に掲載されている。

しかしながら、この第2章の分析は歳出総額のみを対象にしているため、歳出の種類毎に相互依存の形態が異なる可能性を考慮できていない。議会費は便益漏出や資源流動としてモデル化することは不適切であるし、企業の立地等に関わる商工費は資源流動モデルとして考えるべきかもしれない。したがって、第3章では、目的別に分類した歳出を用いて第2章と同様の推定を行い、同様に3つの空間ウエイトうちどれが最もパフォーマンスが良いかを検討している。推定の結果、議会費についてはヤードスティック競争、商工費については資源流動およびヤードスティック競争、児童福祉費・老人福祉費については資源流動およびヤードスティック競争が示唆された。この結果の解釈には曖昧さが残っているものの、歳出項目により相互作用の様態が異なることについては十分に示されていると考えられる。なお、本章の原論文（単著）は査読を経て、日本財政学会の機関誌『財政研究』に掲載されている。

第4章は地方公務員の人件費に絞った分析である。地方歳出のうち人件費は近年住民から厳しい目が注がれており、他の地方公共団体と比べられやすい歳出であることから、単一の分析対象に値する歳出分野である。また類似団体区分に基づいて作成・公表される「財政比較分析表」でも人件費に関連する複数の指標が強調されている点も鑑みると、人件費歳出に係る相互依存関係を分析することには大きな意義があると考えられる。ここでは地方が財政比較分析表を参照していることを前提に、財政比較分析表の作成・公表・参照にかかるタイムラグを考慮して相互依存関係を動学的にモデル化し、同時期の均衡として推定を行う空間的計量モデルとは異なった推定方法を用いて検証を行っている。本章の結果は、財政比較分析表を介したラグを伴う参照行動を示唆するものとなり、財政比較分析表の「ものさし」としての有効性を裏付けるものと議論されている。なお、本章の原論文公

共選挙学会の機関誌『公共選挙』に査読を経て掲載された林との共著論文であるが、本論の作成にあたって単著論文として見なしてよい程の大改訂を行っている。

以上のように本論文では日本の行財政制度を巧みに利用した実証分析を行うことによって、他国のデータでは行うことが困難であると考えられる興味ある結果を導き出している。もちろん本論文には課題が存在しないという訳ではない。審査過程では以下のような問題点が指摘された。まず本論全体に関しては、住民による他地域との比較ならびに効果的な選挙を前提としている、標準的なヤードスティック競争の理論を日本の地方財政にそのまま適用することの妥当性に疑念が示された。また第2章に関しては、同クラスの都市間のみでの資源流動も考えられるため、類似団体区分を利用した空間ウエイトがヤードスティック競争を必ずしも識別できるとは限らないという指摘がなされた。また、第3章については、特定の歳出を説明する推定式において他の歳出との関連を見るために他の歳出を表す変数も追加の説明変数として考慮すべきではないか、また第4章についてはラグにかかる係数の規模にも配慮した説明をすべきではないかとの指摘があった。

上記の指摘の一部は本論の最終稿で対処されてはいるが、未だ課題を残す部分はある。しかしながら、総合的に判断すると本論文は地方歳出の相互依存関係を扱う分野における貴重な学術的貢献と見なすことができ、博士（経済学）の学位請求論文として合格と認められる。

令和3年6月11日

審査委員（五十音順）井堀利宏（政策研究大学院大学）

小川 光

佐藤 泰裕

林 正義（主査）

別所 俊一郎